

オーストリア情勢月報

(2024年6月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2023 年	2023 年						2024 年						出典 (単位)
			7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	
実質 GDP 成長率		-0.8	-2.0 [-0.2]			-1.6 [0.1]			-1.1 [0.2]						1(a, b)
労働	標準賃金指数	123.9	122.6	124.6	124.7	124.8	125.7	125.8	132.4	132.7	132.8	133.2	134.4		1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.1	5.5	5.4	5.4	5.1	5.0	5.4	5.0	4.7	4.9	4.8	5.0		2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	111.2	110.8			113.2	113.4	128.7	101.6	102.6	116.9				1(d)
	自動車売上高指数	110.1	107.7			118.4	119.2	97.4	103.4	110.7	123.0				1(d)
企業	生産指数	103.8	104.7	93.4	108.2	109.3	108.7	108.4	84.7	91.5	107.6	102.1			1(d)
	製造業景況指数	14.5	7			-2			-3						3(e)
	倒産数	5,380	1,306			1,474			1,691						4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-20	-1.7	-1.1	-2.4	7.6	19.6	3.4	7.2*	11.8*	5.9*				2(g)
	輸出	2,008	161	148	165	177	191	140	158*	166*	166*				2(g)
	輸入	2,028	162	149	167	169	172	137	151*	155*	160*				2(g)
	経常収支	127.4	19.5			47.0			89.6						5(g)
	外国人旅行客数	3,091	399	391	282	184	118	274	278	321	280	143			2(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	7.7 4.7	0.7 0.4	1.0 0.6	1.0 0.6	0.8 0.4	0.6 0.4	0.7 0.5	0.4 0.3	0.6 0.5	0.8 0.6	0.6 0.4			2(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	7.8	7.0	7.4	6.0	5.4	5.3	5.6	4.5	4.3	4.1	3.5	3.4		2(a, b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2021 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2024 年と 2025 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.3%	1.2%	2.5%
HICP 上昇率	12.0%	2.4%	2.2%
失業率	2.6%	3.0%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	0.2%	3.3%	3.6%
HICP 上昇率	10.9%	4.5%	3.5%
失業率	2.8%	2.8%	3.0%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.8%	0.0%	1.5%
HICP 上昇率	7.7%	3.4%	2.5%
失業率	5.1%	5.2%	5.1%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	1.6%	2.0%	2.2%
HICP 上昇率	11.0%	2.8%	3.4%
失業率	5.8%	5.8%	5.6%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.9%	2.0%	2.5%
HICP 上昇率	17.0%	4.5%	3.8%
失業率	4.1%	4.4%	4.0%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	3.1%	3.0%	2.9%
HICP 上昇率	8.4%	3.7%	2.9%
失業率	6.1%	6.1%	6.0%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	1.6%	2.4%	2.5%
HICP 上昇率	7.2%	2.8%	2.3%
失業率	3.7%	3.6%	3.6%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2023 年						2024 年					
	国民議会選挙得票率	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月※	3 月※	4 月※	5 月※	6 月※
国民党 *	37.46%	－	－	24%	－	20%	－	－	20%	19%	19%	21%	24%
社民党	21.18%	－	－	21%	－	23%	－	－	23%	23%	23%	22%	21%
自由党	16.17%	－	－	32%	－	32%	－	－	26%	27%	29%	26%	27%
緑の党 *	13.90%	－	－	9%	－	9%	－	－	10%	9%	10%	8%	10%
NEOS	8.10%	－	－	9%	－	10%	－	－	10%	9%	9%	12%	9%
ビール党	－	－	－	－	－	－	－	－	7%	7%	5%	6%	5%

(2) 首相適任者として支持する政治家

	2023 年						2024 年					
	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月※	3 月※	4 月※	5 月※	6 月※
ネーハマー国民党党首（首相）*	－	－	20%	－	16%	－	－	16%	14%	15%	14%	15%
バブラー社民党党首	－	－	13%	－	13%	－	－	12%	10%	11%	12%	10%
キクル自由党党首	－	－	20%	－	20%	－	－	17%	19%	19%	19%	21%
コグラール緑の党党首（副首相）*	－	－	4%	－	6%	－	－	4%	3%	4%	4%	5%
マインル＝ライジンガーNEOS 党首	－	－	8%	－	8%	－	－	6%	6%	6%	6%	8%
ヴラツニー・ビール党党首	－	－	－	－	－	－	－	6%	6%	5%	6%	5%

*与党

出典：プロフィール誌（<https://www.profil.at/umfrage>）、※エスタライヒ紙（<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/parteien>）

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「オーストリア政府が欧州製部品を利用した太陽光パネル設置に対する補助金増額を閣議決定」

6月12日、オーストリア政府は、再生可能エネルギー拡大法（電力に占める再生可能エネルギーの割合を2030年までに100%とすることを目標）の改正を閣議決定した。同閣議決定によると、太陽光パネル設置に際して、一定の割合で欧州産の部品を利用した場合、係る政府補助金を最高20%割り増しする「メイドインヨーロッパ・ボーナス」が導入される。EUは4月に太陽光エネルギー憲章を採択し、欧州製太陽光パネル製品の強化で合意しているが、今回の措置により、オーストリアはその先駆的な手本を示したことになる。オーストリアでは2023年に太陽光パネル設置件数が過去最高に達し、これに際して、アジア諸国製の安価な太陽光パネル製品が欧州のメーカーにとって益々脅威となっている。

◆関連リンク：https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/2024/0606_pv-made-in-europe.html

オーストリア環境省（6日、12日付）

②「国民議会がウクライナ避難民に永住への道を開く法案を可決」

6月13日、オーストリア国民議会は、ウクライナ避難民にオーストリアの在留権であるロート・ヴァイス・ロートカード・プラスの取得を可能にする法案を可決した。これにより、同避難民にフレキシブルな就労を可能にし、オーストリアに永住する道が開ける。過去24ヶ月間に少なくとも12ヶ月間就労（社会保険にフル加入）したことが条件となり、加えて、一般の外国人に課せられるドイツ語能力証明、住居証明、所得証明などが求められる。オーストリア政府は約7,000人のウクライナ避難民に申請する権利があるとみており、経済界の人材不足を緩和する狙いである。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2024/pk0624#XXVII_1_02528

オーストリア議会（6日、13日付）

③「ロート製薬がオーストリアの医療機器・医薬品メーカーを買収」

ロート製薬がオーストリア医療機器・医薬品メーカーであるモノ・ケム・ファーム製造会社（本社：ウィーン）を買収する。具体的にロート製薬はモノ・ケム・ファーム製造会社の親会社であるモントピヒラー・ノールドウング個人基金とホールディング会社を設立し、その傘下にモノ・ケム・ファーム製造会社を収めることにより、実質的にモノ・ケム・ファーム製造会社の51%の所有権を取得する（残りの49%はモントピヒラー・ノールドウング個人基金が保有）。購入額は3,000万ユーロで、モノ・ケム・ファーム製造会社の子会社であるスィグマファーム医薬品会社（本社：ブルゲンラント州ホルンシュタイン町）の工場及び販売網が拡大される。スィグマファーム医薬品会社は眼科・耳鼻咽喉科用の医療機器と医薬品のメーカーである。

◆関連リンク：<https://kurier.at/wirtschaft/japanischer-pharmakonzern-investiert-gross-im-burgenland/402910049>

オーストリア連邦産業院、各紙（7、19日付）

④「ウィーン州の中国人旅行客数が5月に前年同月比100%増を記録」

ウィーン観光局の発表によると、5月のウィーン州の旅行客数は前年同月比17.8%増の約74万人（旅行客宿泊数は同15.2%増の約172万泊）を記録した。中国人旅行客数が同100.1%増の1万3,848人を記録した一方、日本人は旅行客数が同27.9%増の5,357人、旅行客宿泊数が同27.9%増の1万2,264泊。ホテルの部屋の稼働率は約76%と高い値を記録している。また、ウィーン空港公社の発表によると、5月のウィーン空港の乗降客数は前年同月比5.3%増の約284万人、貨物便発着数は同20.4%増の約2万4,000回を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-mai-2024-648010>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（12日、20日付）

⑤「国民党がゲヴェスラー環境相を刑事告訴」

6月20日、国民党はゲヴェスラー環境相（緑の党）をウィーン検察に刑事告訴した。訴状の中で国民党は、EU自然再生法の履行措置を所轄する農林大臣（国民党）の了解取り付けを怠ったのみならず、「州の管轄であるEU法への州の介入権を認める」憲法に基づく全州一致の反対表明を無視して、EU環境相理事会で同法に賛成票を投じたことと非難し、これが故意による職権濫用に該当する違法行為であると主張している。17日にルクセンブルクで開催された同理事会でEU自然再生法は採択されたが、オーストリアが棄権から賛成に変わったことで、特定過半数を満たすことが可能になったという経緯がこの背景にある。同理事会に出席した同環境相は既に16日に、「社民党主導のウィーン州議会が11日に同法への賛成を可決したために、各州の全会一致による反対表明が解除された」という見解を表明し、法的に全てがクリアになったとして、同法に賛成票を投じることを明らかにしていた。国民党及び国民党主導の各州は同法による経済的影響を憂慮し、同法に強く反対している。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3361235/>

各紙（16日、17日、20日付）

⑥「オーストリア経済の回復にさらなる遅れ」

6月26日、オーストリア経済研究所（WIFO）はオーストリアの中期経済予測を発表した。同発表によると、実質賃金は上昇傾向にあるが、過去の高いインフレ率は未だに消費者の心理に悪影響を及ぼし、企業倒産数の増加が失業への不安を高めている。このため、個人消費の伸びは予想よりも低調であり、また、製造業と建設業は引き続きマイナス成長となっている。このような状況を背景に2024年の実質GDP成長率は3月予測の+0.2%から+0.0%に下方修正された。その後、外需が安定することから、輸出増を通じて製造業と建設業がプラス成長に転じ、これに伴う個人消費に牽引され、経済は回復する。ただし、回復は予想していたよりも遅れるため、2025年の実質GDP成長率は3月予測の+1.8%から+1.5%に下方修正された。インフレ率は、エネルギー価格が顕著に抑制されるのにも関わらず、2023年の7.8%から2024年に3.4%、2025年に2.5%へと低下する。ただし、ロシアからのガス供給停止というリスク要因がある。失業率は2024年に上昇するが、2025年に再び低下へと転ずる。財政赤字は2023年の対GDP比2.6%から2024年に同3.2%、2025年に同3.1%へと拡大し、マーストリヒト収斂基準を上回る。このため、次期政権は緊縮財政を迫られることになる。

◆関連リンク：<https://www.wifo.ac.at/news/hohe-verunsicherung-haelt-oesterreichs-wirtschaft-in-der-stagnation/>

オーストリア経済研究所（26日付）

(2) 中・東欧

①「ウィーン国際経済研究所とベルテルスマン財団がウクライナ復興についての共同研究を発表」

ウィーン国際経済研究所（WIIW）とドイツ・ベルテルスマン財団はウクライナ復興についての共同研究を発表した。同発表によると、ウクライナの復興は Build Back Better（より良い復興）の原則の下、経済のグリーン化とデジタル化に重点を置いて進められるべきであり、とりわけ、再生可能エネルギー、レアアース、金属加工、機械建設、食料品、IT の分野で発展のポテンシャルがあり、ウクライナはこれらの分野における技術革新により、EU 加盟前に EU 域内市場への統合を進めることが可能になる。また、EU はウクライナの加盟プロセスのみならず、既に復興の段階でも指導的な役割を果たすべきであり、EU とウクライナが調整することにより、外国投資誘致、貿易政策、産業政策等に係るコストで効率化を図ることが可能になる。ただし、ウクライナが法の支配、汚職対策、教育システムなどの分野で改革を成し遂げることが前提条件となる。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/study-ukraine-s-economy-has-great-potential-n-630.html>

ウィーン国際経済研究所（12 日付）

②「ウィーンで EU ドナウ戦略の外相級会談を開催」

6 月 20 日、ウィーンで EU ドナウ戦略イニシアチブの外相級会談が開催され、ドナウ川沿いの 14 ヶ国（オーストリア、ドイツ、チェコ、スロバキア、ハンガリー、クロアチア、スロベニア、ルーマニア、ブルガリア、ウクライナ、モルドバ、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロ）の外相（代理）が参加した。会談の主なテーマは目下の難しい地政学的状況、ドナウ地域への安全保障上の脅威、EU への段階的統合を含む同地域内での協調であった。最終的にドナウ宣言が採択され、同地域の安定、安全、豊かさのために尽力することが確認された。議長国であるオーストリアのシャレンベルク外相は、ロシアという安全保障上の脅威がある中で同地域諸国が協力することの重要性を強調し、また、EU 加盟国と EU 加盟候補国が同じ目線で EU 拡大のために努力していく必要性を訴えた。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2024/06/treffen-der-14-donau-ausserministerinnen-und-ausserminister-donauraum-als-europaeisches-sprungbrett>

オーストリア外務省（20 日付）

4. 内外政・社会情勢

①「ビーアライン元首相が死去」

オーストリア憲法裁判所の発表によると、ブリギッテ・ビーアライン氏が6月3日に病気のため死去した。74歳であった。同氏は2003年から憲法裁判所副長官を務め、2018年2月に女性初の憲法裁判所長官、2019年6月に女性初の首相に就任した。首相としては、イビサビデオ・スキャンダルに端を発した第一次クルツ内閣罷免から国民議会解散総選挙を経て第二次クルツ内閣が発足する2020年1月までの空白期間に無党派の所謂「専門家内閣」を率い、国政を維持した。同氏は、2019年9月に佳子内親王のオーストリアご訪問に際し、首相として佳子内親王を迎えて会食を主催している。

◆関連リンク：<https://www.vfgh.gv.at/medien/VfGH-trauert-um-Brigitte-Bierlein.de.html.php>

オーストリア憲法裁判所、各紙（3日付）

②「2025年からオーストリア全体で庇護申請者用支払いカードを導入」

ニーダーエスタライヒ州に続き、オーバーエスタライヒ州は7月1日から、庇護申請者に対する支払いカードを導入する。当初、3カ所の収容施設で審査を待つ難民を対象とし、支払いカードにより、買い物のみならず、月額最高40ユーロの引き出しも可能になる。なお、カルナー・オーストリア内相（国民党）は6月4日、2025年からオーストリア全体で支払いカードを導入する計画を発表した。同発表によると、オーバーエスタライヒ州のモデルを基礎とし、導入は各州の任意となる。今のところ、自由党が政権参加している州が導入に積極的である。

◆関連リンク：<https://kurier.at/politik/inland/einheitliches-bezahlkartensystem-fuer-fluechtlinge-ab-2025-geplant/402908481>

各紙（3日、4日付）

③「ロシアがオーストリア公共放送モスクワ特派員を国外追放」

ロシア外務省が6月10日に発表したところによると、オーストリア公共放送（ORF）のマリア・クニプス＝ヴィティンク・モスクワ特派員の記者登録が抹消され、同特派員は速やかに出国することを求められた。同特派員は2024年1月にモスクワに赴任したばかりであった。同外務省は同発表の中で、本件がオーストリアへの対抗措置であると説明した。つまり、タス通信のイワン・ポポフ・ウィーン特派員がオーストリア当局により4月30日付で記者登録と在留許可を抹消され、2週間以内に出国を求められた上、オーストリア側からこれに対する説明がなされていないためとしている。同発表によると、同外務省は5月31日に駐ロシア・オーストリア大使を召致し、ポポフ特派員への措置に対して強く抗議し、決定を覆さない場合は対抗措置をとると警告していた。同特派員は最終的に6月7日にオーストリアを出国している。オーストリアのファルター誌は3月に名前を伏せたまま、ポポフ特派員について伝えている。同誌によると、同特派員は2023年にウィーンに赴任し、ロシア対外情報庁の諜報員としてロシアのためにスパイ活動を行っていた。通常、タス通信のウィーン特派員は一人であるが、ロシアのウクライナ侵攻以来、タス通信のウィーンからの記事が激減しているにもかかわらず、同特派員が増員され、二人体制となっていた（オーストリア当局はもう一人のタス通信特派員の記者登録も抹消）。なお、同外務省は、二人のタス通信記者の記者登録が抹消されたことを理由に、6月26日にカロラ・シュナイダーORFモスクワ支局長の記者登録も抹消し、同支局長に対して、速やかに出国することを求めた。加えて、同外務省は6月25日、オーストリアのメディア（ORF及びOE24）を含むEUの81メディアに対して、ロシア内での閲覧禁止措置をとった。EUがロシア・メディアに

対して活動制限措置をとったことへの対抗措置であり、同外務省はこれらの EU のメディアがウクライナ戦争について偽情報を拡散していると批判している。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/18554234/diplomatische-retourkutsche-russland-weist-orf-korrespondentin-aus>

各紙（10 日、25 日、26 日付）

④「ウィーン市の小学校でイスラム教徒が最大グループ」

ウィーン州教育委員会の直近の統計によると、ウィーン市の小学生の所属宗教でイスラム教が初めて第一位になった。つまり、2023/24 年学期にイスラム教会の割合は 35%で、カトリック教会（21%）を大きく上回った。以下、東方正教会が 13%、プロテスタントが 2%、無宗派が 26%となっている。これにより、2016/17 年学期と比較し、カトリック教会とイスラム教の順位が逆転した。また、リンツ市でも全く同じ現象が起きている。

◆関連リンク：<https://wien.orf.at/stories/3260720/>

各紙（11 日、19 日付）

⑤「国民議会選挙の実施日が正式決定」

6 月 12 日、オーストリア政府は国民議会選挙の実施日を 9 月 29 日とすることで合意し、これを閣議決定した。これを受け、国民議会本委員会は 6 月 27 日にこれを承認し、正式決定となった。この結果、現行国民議会は 5 年間の任期を満了することになる。国民議会選挙の選挙権は選挙日に満 16 歳であり、遅くとも 7 月 9 日にオーストリア国籍を取得していることが条件となる。次期国民議会は 10 月 24 日に成立する予定である。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2024/pk0744

オーストリア議会（12 日、27 日付）

⑥「欧州議会選挙で自由党が勝利」

6 月 9 日にオーストリアで欧州議会選挙が実施され、オーストリア内務省は 26 日に公式結果を発表した。同発表によると、自由党は前回 2019 年選挙比 8.16 ポイント増の 25.36%の得票率で第一党となった。自由党が連邦レベルの選挙で第一位となるのは初めてである。国民党は同 10.03 ポイント減の 24.52%、社民党は同 0.67 ポイント減の 23.22%、緑の党は同 3.00 ポイント減の 11.08%、NEOS は同 1.70 ポイント増の 10.14%であった。議席獲得数は自由党が 6 議席（同 3 議席増）、国民党が 5 議席（同 2 議席減）、社民党が 5 議席（変更なし）、緑の党が 2 議席（同 1 議席減）、NEOS が 2 議席（同 1 議席増）で、共産党と DNA は規定の得票率に達しなかったために議席獲得が出来なかった（オーストリアへの議席割当数は 19 議席から 20 議席に増加）。なお、過去の虚言癖スキャンダルを暴露されたシリング緑の党筆頭候補は優先投票でリスト 2 位のヴァイツ欧州議会議員に抜かれたため、同党議員団長の座を同欧州議会議員に譲ることとなる。

◆関連リンク：https://www.bmi.gv.at/412/Europawahlen/Europawahl_2024/files/Verlautbarung_Europawahl_2024.pdf

オーストリア内務省（26 日付）

（以 上）